

1 事業名等(Plan 1)

事業名	匠の家づくり支援事業												
所属名	農政部 林務課 林業振興グループ												
第七次総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	分野	3	林業	基本施策	1	林業の振興と森林の持つ多面的な機能を維持する	施策	1	持続可能な生産基盤の整備	
予算科目	2	1	18	環境政策	費	21815	環境共生型住宅建設促進						事業
							費						事業
							費						事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市匠の家づくり支援事業補助金交付要綱												
事業の実施主体	○ 市 市以外→												
事業の実施方法	○ 直営 指定管理 業務委託 団体等補助 その他→												

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	市内に自己又は家族が居住するための木造住宅を建築する者	受益者数	人
目的	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	住宅の構造材として地域材を選択するような動機付けを図る		
概要	事業の実施手法、手順	地域材の使用量に応じ、1㎡あたり20,000円補助する(上限:新築の場合 500,000円、増改築の場合 200,000円)		
概要	事業始期・終期	始期: 21年度から	始期: 年度まで	設定なし ○
今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 ・地域材(岐阜県産材)のうち、高山市で生産された木材が占める割合を把握、向上させる。 ・確認事務が増大しているため、効率的な確認事務を模索・検討する。			

3 事業費の推移・結果(Do)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
財源	総合計画計画額(当初)	-	-	20,000	20,000	20,000	
	総合計画計画額(計画額)	-	18,500	20,000	20,000	20,000	
	事業費(計画・予算・見込・決算額)		18,500	20,000			
		予算額	12,042				
	国庫支出金	予算額					
		決算・見込					
		県支出金	予算額				
			決算・見込				
		地方債	予算額				
	決算・見込						
	受益者負担	予算額					
		決算・見込					
	繰入	予算額					
決算・見込							
一般財源	予算額	0	18,500	20,000			
	決算・見込	0	12,042				
H17国勢調査 96,231人 32,174世帯 ※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価							
コスト	受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	-	-			
	市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	0	125			
	1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	0	374			
	受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人					
↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出) 単位 円/人							

【成果面】

活動・成果指標	活動指標	投入した行政資源を使い、どんな活動を行ったか、どのようなサービスを市民に提供したかを表す指標	指標名	年間建築棟数	資料・出展算出式	建築棟数 /	単位	棟
成果指標	成果指標	活動やサービスを行った結果、市民にどのような影響(効果)をどれだけ与えたかを表す指標	指標名	年間地域材使用量	資料・出展算出式	地域材使用量 /	単位	m ³

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)				A:非常に高い B:高い C:低い D:非常に低い		目的評価 A	
(現状及び判定理由)	初年度から多くの申請があり、2年目はそれを上回るペースで申請があり、市民ニーズは多数存在する。施工者へのアンケートでは、地域材(県産材)を使った住宅建設の受注に有効という回答が8割以上あり、地域の工務店等の振興にもつながっている。						
②コスト面評価(事業費の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)				項目		③成果面 B 第2水準	
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				②コスト面			
減少	維持	1	増加	増加	減少		
(判定理由)	H21に新設された補助事業で、2年目のH22はほぼ同規模予算を計上しているが、前年を上回るペースで補助申請が提出されている。			拡大	維持		減少
③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)				項目		③成果面 B 第2水準	
該当項目「1」入力(注:平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)				コスト・成果ポジション			
拡大	1	維持	減少	拡大	維持		減少
(判定理由)	H21に新設された補助事業で、2年目のH22は前年を上回るペースで地域材の利用が図られている。			拡大	維持		減少

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→	I「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→	II「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→	III「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→	IV「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→	V「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

分析・評価(Check)により明らかになった課題・問題点	
・制度の普及啓発不足。 ・地域材=県産材としているが、高山市の森林整備を促進するためにも、高山市産材の利用につなげる必要がある。 ・事前確認等の事務量の増大。	

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案(下記チェック)	
現状維持	改善・継続
終期設定	休止
廃止	完了
・施工者、工務店等に対する効果的な普及啓発を調査・検討し、実施する。 ・高山市産材を一定量以上使用する要件を設けることを検討する。 ・類似県事業の確認結果の活用など、事務量軽減を検討する。	
活動の方針	次年度の実施方針
事務の一層の軽減を図りつつ、制度の効果的な普及啓発を図るとともに、高山市産材の使用を推進する。	

一次評価 主管課	
評価区分	II
判断の理由	地域材の利用促進及び建築業者の振興につながっているため、更に制度の普及を図る必要がある。

総合評価		
コスト	成果	評価区分
中	高	II
判断の理由等		
「I」の水準に向けた改善が必要 本事業は、地域産材の利用促進を図ることにより持続可能な森林整備につなげることが目的であるが、低迷する建築業の活性化にも役立っているものである。現在の制度は県産材を利用したものを対象としているが、市産材を活用したものには補助率や補助限度額を上げるなど一定のインセンティブを与え、森林整備の促進につなげていく必要がある。		